

- 問1 1894年の日清戦争の結果、日本と清の間で締結された下関条約の内容として、正しい説明を選んでください。（2016年 鳥取県公立入試 類似）
1. 遼東半島の割譲や賠償金の支払いなどを認めた。
 2. 日本が独立を回復し、国際社会への復帰を果たすことになった。
 3. ドイツの山東省における権益を引き継ぎ、南洋諸島の委任統治権を得た。
 4. 韓国の併合を国際的に認めさせ、樺太の南半分を日本領とした。
- 問2 1950年代半ばから1970年代初頭にかけて、日本は年平均10%近い実質経済成長率を記録する高度経済成長を遂げました。この時期の日本の国際社会への復帰や国家の歩みを象徴する出来事として、正しい組み合わせはどれですか。（2026年 沖縄県公立入試 類似）
1. サンフランシスコ平和条約の調印によって主権を回復したことと、国連連盟への加盟が認められ国際社会への完全復帰を果たしたこと
 2. 東海道新幹線が開業しアジア初となる東京オリンピックが開催されたことと、アメリカの施政権下にあった沖縄の日本復帰が果たされたこと
 3. 高度経済成長の開始を告げる日本万国博覧会が大阪で開催されたことと、明治憲法に代わって日本国憲法が施行されたこと
 4. 日露戦争の勝利を受けてポーツマス条約を締結したことと、最初の政党内閣である原敬内閣が誕生したこと
- 問3 1950年に始まった朝鮮戦争が日本経済に与えた影響について述べた文として、最も適切なものはどれか。（2025年 青森県公立入試 類似）
1. 円高不況への対策として金融緩和が行われ、株価や地価が急上昇した。
 2. アメリカ軍による軍需物資の調達などにより、経済が好況となった。
 3. 中東での戦争を背景に原油価格が上昇し、経済が混乱した。
 4. 第一次世界大戦の影響でヨーロッパへの輸出が増え、好況となった。
- 問4 1950年代から1970年代にかけて日本で起こったエネルギー資源の変化について、その内容と背景を説明したものとして最も適切なものはどれですか。（2018年 福岡県公立入試 類似）
1. 国内の炭鉱での生産効率が上がったことで、エネルギー資源の中心が石油から石炭へと交代した。
 2. 公害問題を解決するために、エネルギー資源の中心が石油から石炭へと交代した。
 3. 安価で扱いやすい石油の輸入が拡大したことで、エネルギー資源の中心が石炭から石油へと交代した。
 4. 電力不足を解消するために、エネルギー資源の中心が火力発電から水力発電へと交代した。
- 問5 第二次世界大戦後の日本は深刻な食糧不足に陥っていましたが、この時期にアメリカから小麦などの「余剰農産物」が供給されたことで、日本の生活文化に生じた変化として最も適切なものはどれですか。（2021年 大分県公立入試 類似）
1. コメの生産量が国内需要を大幅に上回り、地産地消が確立された
 2. 食糧自給率を向上させるため、外国産農産物の輸入制限が強化された
 3. 学校給食においてパン食が全国的に広まるきっかけとなった
 4. 伝統的な和食を保護するため、小麦粉の使用が法律で禁止された
- 問6 1970年に大阪で開催され、アジアで初めての開催となった日本万国博覧会（大阪万博）において、科学技術の発展と豊かな人間生活の両立を目指して掲げられた公式テーマは何ですか。（2017年 鳥取県公立入試 類似）
1. 宇宙時代の人類
 2. 人類の進歩と調和
 3. 海—その望ましい未来
 4. 現代生活の中の芸術と技術
- 問7 日清戦争で得た賠償金を主な資金として、1901年に北九州で操業を開始した官営の施設について、その名称と当時の背景の組み合わせとして正しいものはどれですか。（2021年 鹿児島県公立入試 類似）
1. 八幡製鉄所 — 日露戦争の勝利に伴う賠償金を用いて、軍事力の強化を目的として建設された。
 2. 富岡製糸場 — 生糸の品質向上と輸出拡大を目指し、軽工業の近代化を推進した。
 3. 富岡製糸場 — 殖産興業政策の一環として、政府の援助を受けずに民間の資本だけで設立された。
 4. 八幡製鉄所 — 鉄鋼の国内自給を目指し、日本の産業革命を重工業へと発展させた。
- 問8 第二次世界大戦後、中国では蒋介石率いる国民党と毛沢東率いる共産党との間で内戦が再開されました。この内戦に勝利した共産党が、1949年に北京を首都として建国を宣言した国家の名称として正しいものを選びなさい。（2016年 岩手県公立入試 類似）
1. 満州国
 2. 中華人民共和国
 3. 中華民国
 4. 大韓民国
- 問9 1973年に発生した第4次中東戦争をきっかけに、産油国が原油価格の大幅な引き上げを行ったことで世界経済が混乱した出来事について、その名称と当時の日本経済への影響の組み合わせとして正しいものはどれですか。（2015年 大分県公立入試 類似）
1. 世界恐慌が発生し、日本では昭和恐慌と呼ばれる深刻なデフレ不況に陥り、多くの銀行が倒産して社会不安が広がった。
 2. バブル経済の崩壊が発生し、地価や株価が急落したことで、1970年代を通じて日本は「失われた10年」と呼ばれる長期の不況に苦しんだ。
 3. 石油危機（オイル・ショック）が発生し、日本では「狂乱物価」と呼ばれる激しいインフレが起こり、1974年には戦後初めて実質経済成長率がマイナスとなった。
 4. ブラザ合意が成立し、急速な円高が進んだことで輸出産業が大きな打撃を受け、日本政府は大規模な景気対策を余儀なくされた。
- 問10 1950年、朝鮮半島の南北統一をめざして、北緯38度線を越えて北朝鮮（朝鮮民主主義人民共和国）が韓国（大韓民国）に侵攻したことで始まった紛争は何ですか。（2019年 香川県公立入試 類似）
1. 第一次世界大戦
 2. ベトナム戦争
 3. 冷戦（コールド・ウォー）
 4. 朝鮮戦争
- 問11 1950年代半ばから1970年代前半にかけての日本で、白黒テレビや洗濯機、冷蔵庫などの家電製品が急速に一般家庭へ普及した時期を何と呼びますか。（2026年 熊本県公立入試 類似）
1. 安定成長期
 2. バブル経済期
 3. 大正デモクラシー期
 4. 高度経済成長期
- 問12 高度経済成長期の1968年、日本の文学が国際的に高く評価されていることを示す象徴的な出来事がありました。この年、日本人として初めてノーベル文学賞を受賞した人物を選びなさい。（2019年 愛媛県公立入試 類似）
1. 与謝野晶子
 2. 川端康成
 3. 大江健三郎
 4. 佐藤栄作
- 問13 第二次世界大戦後の冷戦期に起こった以下の出来事を、年代の古い順に正しく並べたものはどれですか。（2019年 北海道公立入試 類似）
1. 朝鮮戦争の勃発 → 中華人民共和国の成立 → アメリカ軍のベトナム撤退 → ベルリンの壁崩壊
 2. 朝鮮戦争の勃発 → 中華人民共和国の成立 → ベルリンの壁崩壊 → アメリカ軍のベトナム撤退
 3. 中華人民共和国の成立 → アメリカ軍のベトナム撤退 → 朝鮮戦争の勃発 → ベルリンの壁崩壊
 4. 中華人民共和国の成立 → 朝鮮戦争の勃発 → アメリカ軍のベトナム撤退 → ベルリンの壁崩壊

答え合わせ・解説

問1	答え 1 遼東半島の割譲や賠償金の支払いなどを認めた。	下関条約は、日清戦争で勝利した日本が清との間で結んだ条約です。この条約により、日本は多額の賠償金を得たほか、遼東半島、台湾、澎湖諸島を領有することになりました。しかし、遼東半島については、その後ロシア・ドイツ・フランスによる三国干渉を受け、清に返還することとなりました。他の選択肢は、それぞれポーツマス条約、ベルサイユ条約、サンフランシスコ平和条約の内容を指しています。
問2	答え 2 東海道新幹線が開業しアジア初となる東京オリンピックが開催されたことと、アメリカの施政権下にあった沖縄の日本復帰が果たされたこと	高度経済成長期（1955年～1973年頃）には、1964年の東京オリンピック開催やそれに伴う新幹線の開通、さらには1972年の沖縄返還といった、日本の戦後復興と国際的地位の向上を象徴する重要な出来事が集中しています。サンフランシスコ平和条約の調印や日本国憲法の施行は1950年代半ばより前の出来事であり、国際連盟（正しくは国際連合）への加盟は1956年ですが、これら全てが高度経済成長の期間内に収まるわけではありません。
問3	答え 2 アメリカ軍による軍需物資の調達などにより、経済が好況となった。	朝鮮戦争において、日本は国連軍（主にアメリカ軍）の補給基地としての役割を担いました。アメリカ軍向けの物資の生産や輸送、兵器の修理などの注文が日本企業に殺到し、これを「特需」と呼びます。この結果、日本経済は急速に回復しました。他の選択肢はそれぞれ、大戦景気、石油危機（オイルショック）、バブル経済の説明です。
問4	答え 3 安価で扱いやすい石油の輸入が拡大したことで、エネルギー資源の中心が石炭から石油へと交代した。	この時期の日本は、中東などで大量に産出されるようになった安価な石油を輸入することで、経済を急速に発展させました。1955年には石炭が供給の約半分を占めていましたが、1970年代初頭には石油が約8割近くを占めるようになり、日本の産業構造を大きく変える要因となりました。
問5	答え 3 学校給食においてパン食が全国的に広まるきっかけとなった	戦後の深刻な食糧難に対し、アメリカから大量の小麦や脱脂粉乳などの余剰農産物が提供されました。これが学校給食に導入されたことで、それまで米食中心だった日本人の食生活にパン食が定着し、食の欧米化が進む大きな要因となりました。
問6	答え 2 人類の進歩と調和	1970年の大阪万博は、日本が高度経済成長を経て経済大国としての地位を確立した時期を象徴する国家的行事でした。当時、急速な工業化が進む一方で、公害問題なども表面化していたことから、単なる技術の進歩だけでなく、人間らしさとの「調和」が重要なテーマとして掲げられました。
問7	答え 4 八幡製鉄所 ― 鉄鋼の国内自給を目指し、日本の産業革命を重工業へと発展させた。	日清戦争後に締結された下関条約によって得た多額の賠償金をもとに、1901年に福岡県に建設されたのが官営の八幡製鉄所です。筑豊炭田の石炭や中国の大冶鉄鉱石を利用し、それまで輸入に頼っていた鉄鋼の自給自足を図ることで、日本の産業の中心を軽工業から重工業へとシフトさせる重要な役割を担いました。富岡製糸場は明治初期の1872年に設立された軽工業の模範工場であり、資金源や設立時期が異なります。
問8	答え 2 中華人民共和国	第二次世界大戦後の中国では、毛沢東が率いる共産党と蒋介石が率いる国民党による激しい内戦が行われました。共産党は農村部を中心とした土地改革などを通じて民衆の広範な支持を得ることに成功し、内戦を制しました。1949年10月1日、毛沢東を主席として中華人民共和国の建国が宣言されました。一方、敗れた国民党の蒋介石らは台湾に逃れました。
問9	答え 3 石油危機（オイル・ショック）が発生し、日本では「狂乱物価」と呼ばれる激しいインフレが起こり、1974年には戦後初めて実質経済成長率がマイナスとなった。	第4次中東戦争に伴う原油価格の高騰は、石油資源を輸入に大きく依存していた日本に深刻な影響を与えました。トイレットペーパーの買いだめ騒動に象徴されるような「狂乱物価」と呼ばれる物価の急上昇を招き、それまで1950年代半ばから続いていた高度経済成長を終わらせる決定的な要因となりました。この影響で、1974年の日本の実質経済成長率は戦後初めてマイナスを記録しました。
問10	答え 4 朝鮮戦争	1950年に勃発したこの戦争は、東西冷戦のなかで起きた大規模な武力衝突です。北朝鮮をソ連や中国が、韓国をアメリカ合衆国を中心とする国連軍が支援しました。1953年に休戦協定が結ばれましたが、現在も北緯38度線付近に軍事境界線が引かれたままの状態が続いています。
問11	答え 4 高度経済成長期	1950年代半ばから1970年代前半にかけて、日本経済は飛躍的な成長を遂げ、この時期は高度経済成長期と呼ばれます。白黒テレビや電気洗濯機、電気冷蔵庫が「三種の神器」として急速に家庭へ普及しました。
問12	答え 2 川端康成	1960年代の日本は高度経済成長を遂げ、国際社会での存在感が増していました。1968年に川端康成が日本人初のノーベル文学賞を受賞したことは、経済のみならず文化面でも日本の価値が認められた重要な出来事です。大江健三郎が受賞したのは1994年、佐藤栄作は1974年にノーベル平和賞を受賞しており、混同に注意が必要です。
問13	答え 4 中華人民共和国の成立 → 朝鮮戦争の勃発 → アメリカ軍のベトナム撤退 → ベルリンの壁崩壊	各出来事の年代は以下の通りです。まず1949年に国共内戦を経て中華人民共和国が成立しました。その翌年の1950年に朝鮮戦争が勃発し、東西冷戦がアジアでの「熱戦」へと変化しました。その後、長期化したベトナム戦争からアメリカ軍が撤退したのは1973年です。そして冷戦の終結を象徴するベルリンの壁崩壊は1989年に起こりました。特に中華人民共和国の成立と朝鮮戦争の順序は近接しているため、整理して覚える必要があります。